

福岡市の財政と市債

2014.10



金印(国宝)



印面

みんなで盛り上げよう 福岡!
2014年 大河ドラマ「軍師官兵衛」



ふくおが官兵衛くん



博多どんたく港祭り(どんたくパレード)



アイランドシティ

福岡市財政局

目次

1. 福岡市の概要	2	14. 外郭団体の経営状況	16
2. 福岡市の経済	3	15. 地方三公社の経営状況(平成25年度決算見込み)	17
3. 福岡市の強み	4	16. 市債発行額の推移	18
4. 福岡空港の機能強化	6	17. 会計別市債残高の状況	19
5. 海外の評価	7	18. 市債残高の推移	20
6. 平成25年度決算見込み	8	19. 主な財政指標(平成24年度)	21
7. 歳入決算の推移(一般会計)	9	20. 健全化判断比率(4つの指標)	22
8. 歳入決算の推移(一般会計)	10	21. 健全化判断比率(今後の実質公債費比率の見通し)	23
9. 歳出決算の推移(一般会計)	11	22. これまでの財政健全化の取り組みと成果	24
10. 特別会計平成25年度決算見込みの状況	12	23. 「行財政改革プラン」について	25
11. 公営企業の経営状況(平成25年度決算見込み)	13	24. スタートアップ都市 福岡市	26
12. 企業会計の損益の推移	14	25. 都市の成長に向けた産業集積(国内外企業の誘致促進)	27
13. 福岡市営地下鉄の状況	15	26. 福岡市の信用格付け	28
		27. 平成26年度 福岡市市場公募地方債の発行計画	29

福岡市の木



クスノキ



クロガネモチ

福岡市の花



フヨウ



サザンカ

福岡市の鳥



ユリカモメ



ホオジロ

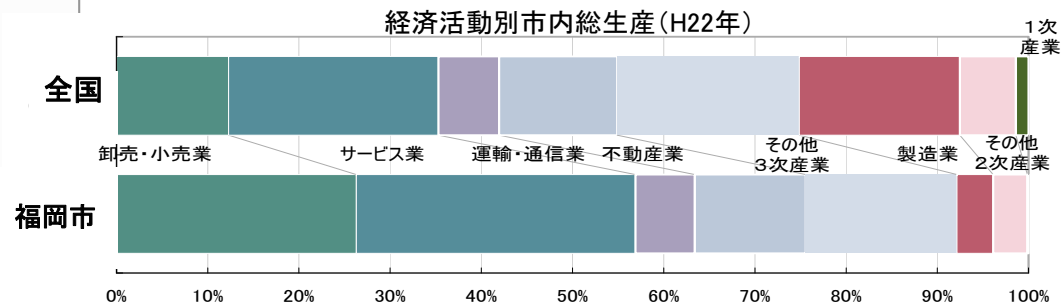
2. 福岡市の経済

- 福岡市は『九州・山口1,500万人経済圏』の商業・ビジネス・文化の拠点として発展。市内総生産は大阪・名古屋・横浜に次ぐ政令市第4位の経済都市です。
- 国の出先機関(地方支分部局等), 大企業の支店, 金融・サービス業が集積しており, 中世より『商都』として発展した歴史的背景もあり, 産業構造は卸売・小売業やサービス業など第3次産業が約9割となっています。



福岡市の経済構造		
市内総生産	6兆5,656億円	第4位 / 14政令市中 H22年市内総生産を算出している14政令市
1人当たり市民所得	306万8千円	第2位 / 14政令市中 H22年市内総生産を算出している14政令市
昼夜間人口比率	111.9%	第3位 / 19政令市中
第3次産業従業者割合	87.4%	第3位 / 19政令市中
商品販売額	1兆5,641億円	第3位 / 20政令市中

※「市内総生産」(名目)及び「一人当たり市民所得」は平成22年度, 「昼夜間人口比率」は平成22年, 「第三次産業従業者割合」は平成21年, 「商品販売額」は平成24年の数値である。



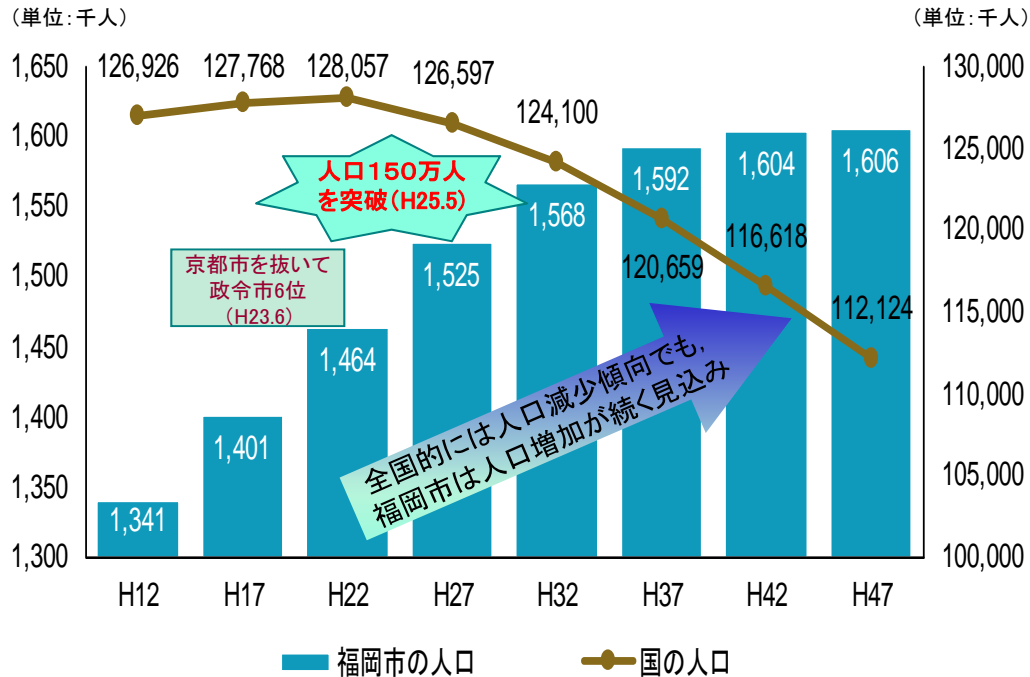
市内総生産額(H22)	
大阪市	18兆5,189億円
横浜市	12兆6,012億円
名古屋市	11兆6,025億円
福岡市	6兆5,656億円
札幌市	6兆3,525億円
神戸市	6兆2,414億円
京都市	5兆6,371億円
川崎市	5兆294億円
広島市	4兆8,166億円
仙台市	4兆1,604億円
さいたま市	3兆9,652億円
北九州市	3兆4,277億円
千葉市	3兆4,234億円
岡山市	2兆7,004億円

※新潟市, 相模原市, 堺市, 静岡市, 浜松市, 熊本市は, 市内総生産の算出を行っていない

3. 福岡市の強み①(人口増加)

- 福岡市の人口は、毎年1万数千人程度増加し続けており、今後20年程度は増加傾向が続くと予測されています。
※平成22年国勢調査以降(25.12.1推計人口まで)の人口増加率・増加数ともに指定都市で最大(増加率:①福岡市, ②仙台市, ③さいたま市 増加数:①福岡市, ②川崎市, ③札幌市)
- 人口構成は、年少人口(0~14歳)13.1%, 生産年齢人口(15~64歳)66.1%, 高齢人口(65歳以上)19.5%, 平均年齢は42.7歳で、政令指定都市の中でも最も若く活力のある年齢構成となっています。(平成26年6月1日現在)
- 市内に20の大学・短期大学が集まっており、学生の割合は5.1%と、京都市, 東京都区部に次いで高くなっています。

国及び福岡市の人口将来予測 ※1

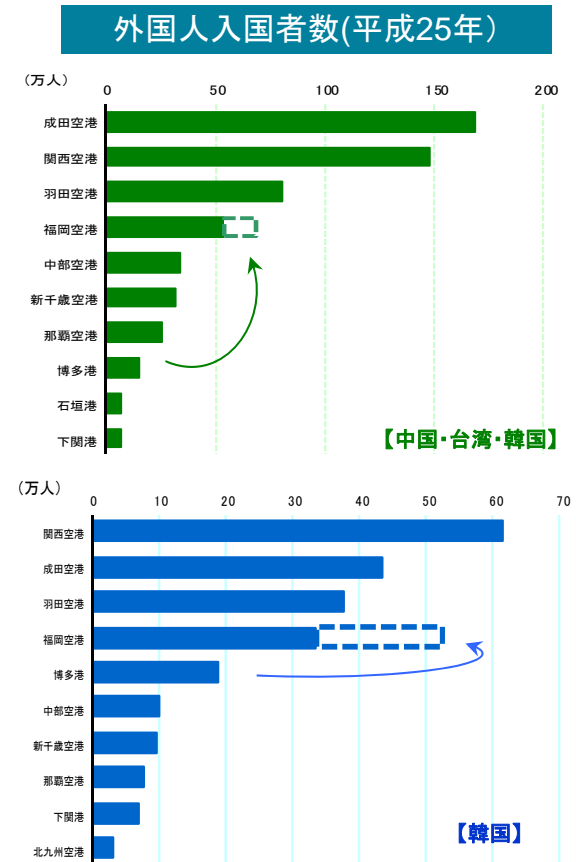


※1.「日本の将来推計人口」(H24.1 国立社会保障・人口問題研究所)をもとに福岡市が推計
 ※2.「人口増加率」は、平成22年国勢調査値から平成26年8月1日推計人口の増加率である。
 ※3.「生産年齢人口割合」及び「平均年齢」は、平成22年国勢調査による。

人口増加率(%) ※2		生産年齢人口割合(%) ※3		平均年齢(歳) ※3	
福岡市	3.6%	川崎市	69.3	川崎市	41.5
仙台市	2.5%	福岡市	68.2	福岡市	41.9
川崎市	2.3%	札幌市	67.5	仙台市	42.3
さいたま市	2.3%	仙台市	67.2	相模原市	42.8
札幌市	1.5%	相模原市	67.1	さいたま市	42.8
広島市	1.0%	さいたま市	66.5	広島市	43.1
熊本市	0.8%	横浜市	66.2	横浜市	43.4
大阪市	0.8%	大阪市	65.1	岡山市	43.6
相模原市	0.7%	名古屋市	64.7	名古屋市	43.8
岡山市	0.6%	広島市	64.4	千葉市	44.0
横浜市	0.6%	新潟市	63.9	堺市	44.3
名古屋市	0.5%	神戸市	63.5	札幌市	44.4
千葉市	0.4%	岡山市	63.4	京都市	44.6
堺市	▲0.2%	京都市	63.4	浜松市	44.7
京都市	▲0.3%	堺市	63.1	大阪市	44.8
神戸市	▲0.4%	千葉市	63.1	神戸市	45.0
新潟市	▲0.5%	浜松市	62.3	新潟市	45.3
浜松市	▲1.2%	静岡市	62.1	静岡市	45.9
静岡市	▲1.3%	北九州市	61.3	北九州市	46.1
北九州市	▲1.4%				

3. 福岡市の強み②(充実した交通網)

- 空港, 港湾, JR・新幹線, 高速道路網などの交通機能がコンパクトにまとまっています。
- 九州新幹線(鹿児島ルート)の全線開業(H23.3)や都市高速道路環状線の完成(H24.7)により, 都市ネットワークが更に充実。
- 福岡空港における乗降客数(約1,929万人)は国内第3位, 貿易額(約7,267億円)は国内第4位で, アジアを中心とした海外20都市と結ばれています。
- 博多港の外国航路乗降人員数は年間約63万人と, 平成5年以降全国第1位。(平成25年速報値)

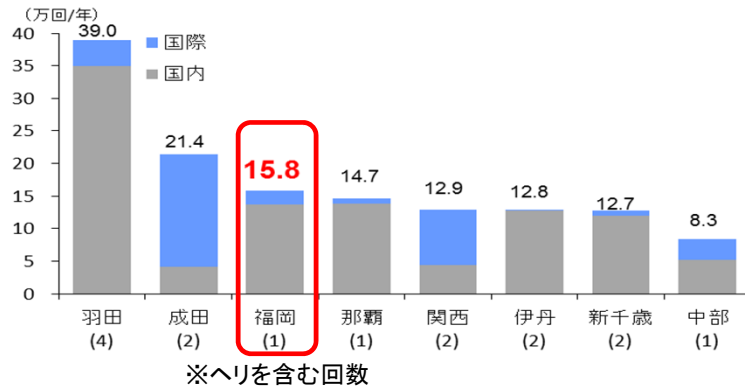


4. 福岡空港の機能強化

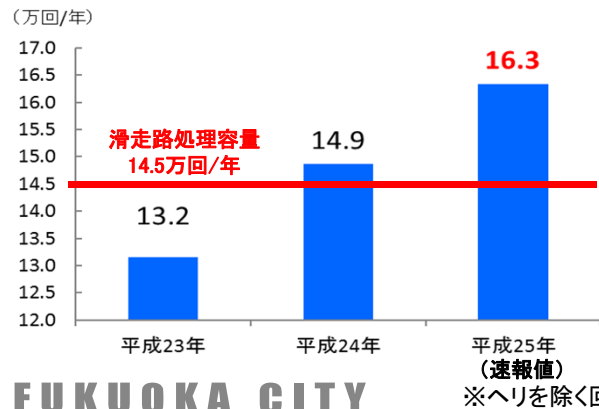
- 福岡空港の年間発着回数は国内3位(滑走路1本の空港としては1位)。
- 平成25年の発着回数は約16.3万回に達し、過密化が著しく、将来の航空需要に対応するためにも、空港機能の強化が必要です。
- 国では、滑走路増設を計画しており、平成24年度から環境影響評価(環境アセスメント)手続に着手しています。概算事業費は1,800億円で、そのうち福岡市の負担は、従来の負担スキームから試算すると約200億円となります。

福岡空港の現状

国内主要空港の年間発着回数(平成24年度)



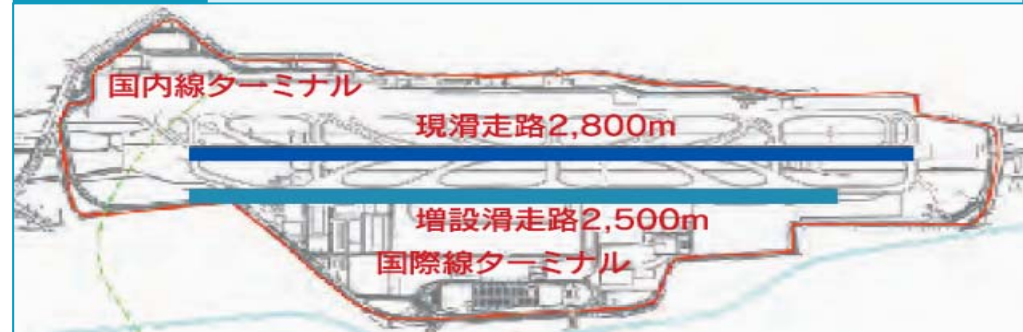
福岡空港の発着回数の推移(暦年)



福岡空港の機能強化に向けた方策の検討

計画案

現空港にて2,500mの滑走路を増設
処理容量:年間18.3万回(現行の1.26倍)



事業費用

1,800億円(概算)

事業の予定

現状:環境影響評価手続中(平成24年度~)
事業の採択・実施時期:未定(工期は7年の予定)

5. 海外の評価

世界で最も住みやすい都市トップ25 第10位に選出(平成26年)

英国MONOCLE誌 2014年版「クオリティ・オブ・ライフ-世界で最も住みやすい25の都市ランキング」

世界で最も住みやすい都市 TOP25

1位	コペンハーゲン
2位	東京
3位	メルボルン
4位	ストックホルム
5位	ヘルシンキ
6位	ウィーン
7位	チューリヒ
8位	ミュンヘン
9位	京都
10位	福岡
11位	シドニー
12位	オークランド(NZ)
13位	香港



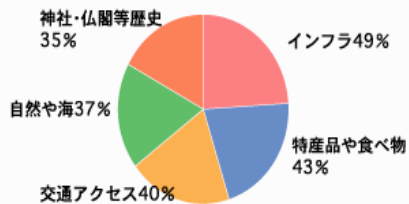
英国のグローバル情報誌「MONOCLE」が毎年発表している「クオリティ・オブ・ライフ-世界で最も住みやすい25の都市ランキング」に福岡市は7年連続で選出されました。

【福岡市】 記事紹介（「MONOCLE」誌より抜粋）

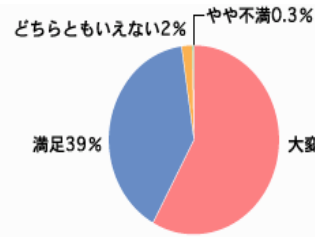
都市の半分以上は緑地で山、海、畑も近距離にある。犯罪率は低く、スモールビジネスが活性化されており自転車通勤が人気となっている。福岡が日本の中で急成長を遂げているというのは驚きではない。国家戦略特別区域に指定されたことも期待されます。

国際コンベンション開催件数は政令指定都市で第1位

福岡の魅力



福岡の印象



コンベンション参加者(外国人)の評価



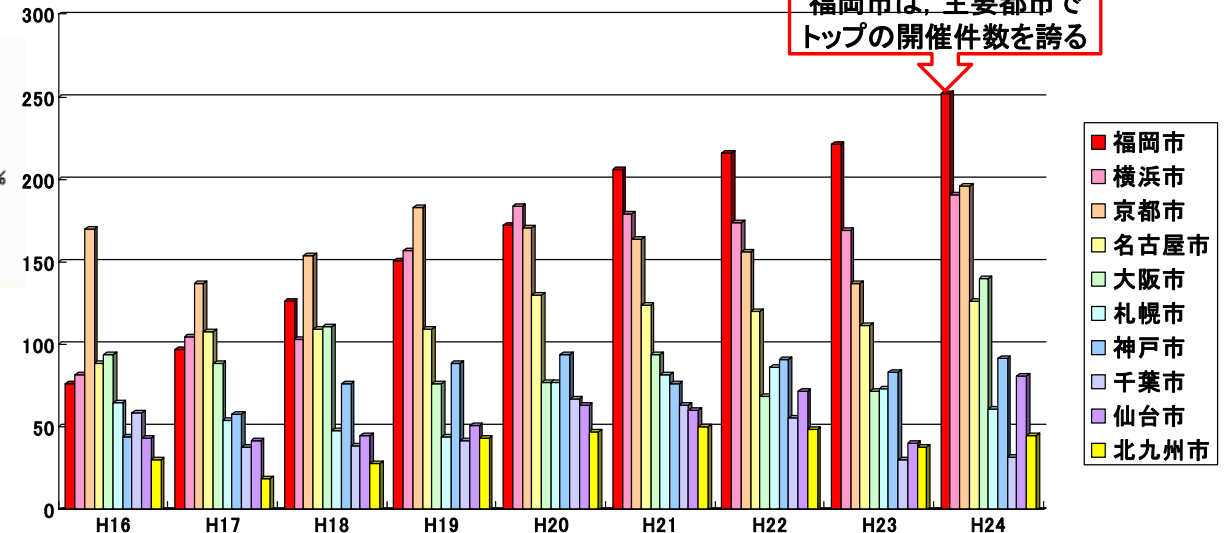
福岡国際会議場

マリンメッセ福岡

福岡国際センター



主要都市 国際コンベンション件数の推移



福岡市は、主要都市でトップの開催件数を誇る

6. 平成25年度決算見込み

■本資料記載の平成25年度決算見込み数値は暫定値です。今後変動する場合があります。

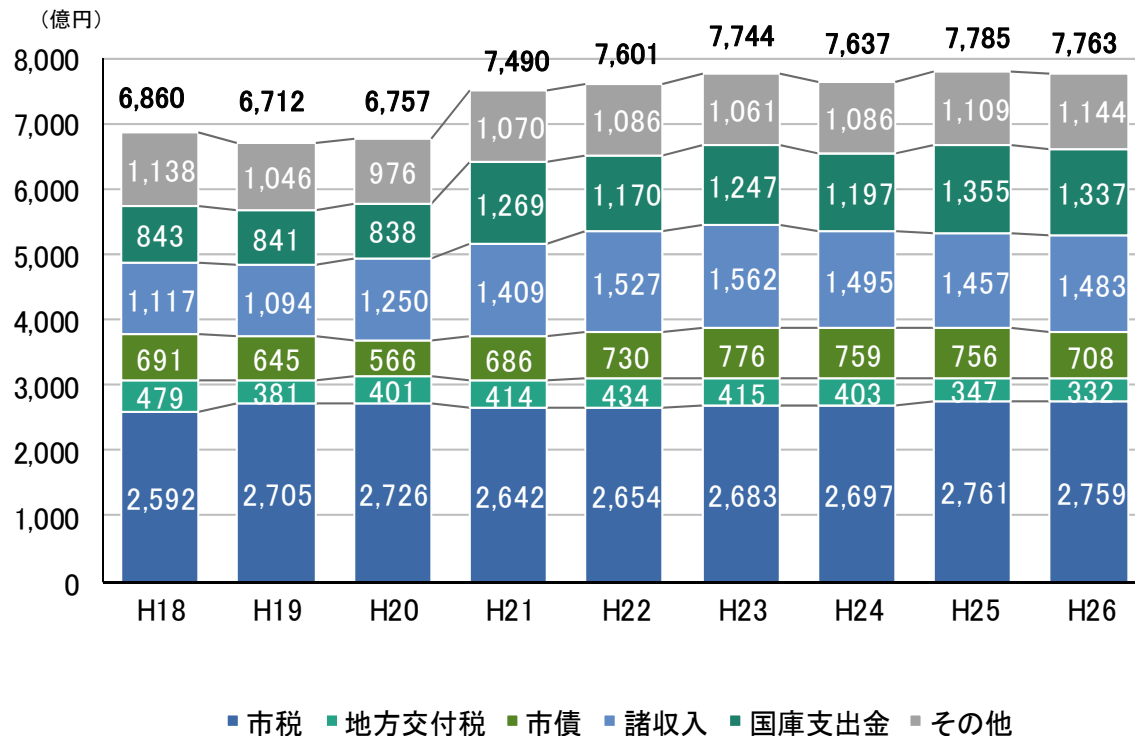
区 分		25年度決算見込み (A)	24年度決算 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)
一般会計	歳入	7,785 億円	7,637 億円	148億円
	歳出	7,668 億円	7,523 億円	145億円
特別会計	歳入	8,133 億円	8,170 億円	△ 37億円
	歳出	8,099 億円	8,122 億円	△ 23億円
企業会計	収入	1,802 億円	1,901 億円	△ 99億円
	支出	2,108 億円	2,242 億円	△ 134億円
合 計	歳・収入	1兆7,721億円	1兆7,708億円	13億円
	歳・支出	1兆7,875億円	1兆7,887億円	△ 12億円

※端数処理の関係で、計が合わない場合がある。

7. 歳入決算の推移(一般会計)

- 市内総生産の約90%を第三次産業が占めており、比較的安定した税収構造が特長です。
- 市税を中心とした自主財源比率は、政令指定都市の中でも比較的上位の水準です。
- 平成25年度決算(見込み)では、法人市民税や固定資産税の増等により市税収入は過去最高額となる見込みです。一方で、市税の増収等により 地方交付税は減少しますが、一般財源の総額は平成24年度決算を約148億円上回る見込みです。また、市債の発行は引き続き抑制し、3年連続で前年度を下回る見込みです。

歳入内訳の推移



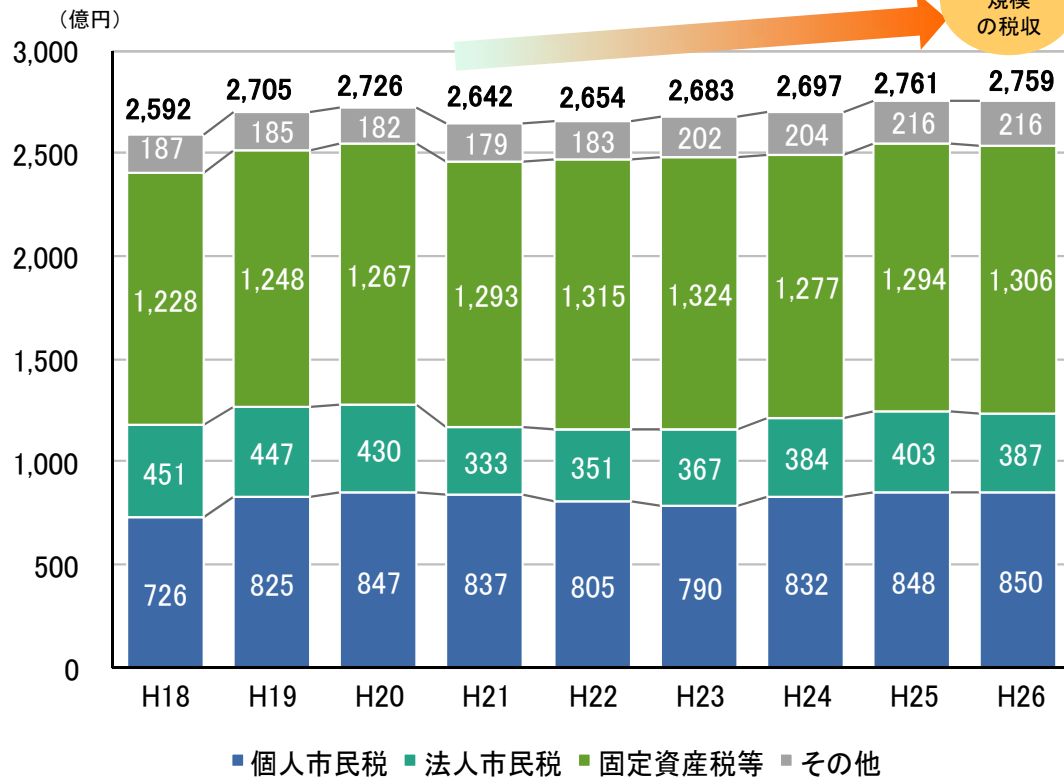
政令指定都市の主な歳入の割合(平成24年度)

自主財源比率(%)		地方交付税(%)		市債(%)	
名古屋市	67.1%	川崎市	0.3%	大阪市	7.6%
川崎市	65.4%	名古屋市	0.8%	名古屋市	8.4%
横浜市	64.8%	横浜市	1.7%	札幌市	9.6%
千葉市	64.5%	さいたま市	2.1%	川崎市	9.7%
大阪市	62.9%	千葉市	2.3%	浜松市	9.7%
さいたま市	62.2%	大阪市	2.9%	福岡市	10.1%
福岡市	61.3%	相模原市	3.0%	横浜市	10.3%
京都市	56.6%	福岡市	5.2%	千葉市	11.0%
浜松市	56.5%	静岡市	5.3%	さいたま市	11.3%
神戸市	56.4%	広島市	7.1%	神戸市	11.6%
相模原市	55.5%	堺市	7.9%	岡山市	11.8%
静岡市	54.0%	京都市	8.1%	仙台市	12.3%
北九州市	51.3%	仙台市	8.3%	京都市	12.6%
広島市	49.8%	浜松市	8.3%	北九州市	13.2%
岡山市	49.3%	神戸市	8.9%	堺市	13.5%
札幌市	49.0%	北九州市	11.1%	熊本市	14.6%
新潟市	48.3%	岡山市	11.6%	相模原市	15.1%
堺市	45.7%	札幌市	12.5%	広島市	16.1%
熊本市	43.9%	新潟市	12.7%	静岡市	16.5%
仙台市	42.7%	熊本市	13.9%	新潟市	17.2%

8. 税収決算の推移

- 毎年着実に人口が増加し、税収基盤は比較的安定しており、市民一人あたりの税収は政令指定都市の中でも上位となっています。
- 平成25年度は、企業収益の改善に伴う法人市民税の増、償却資産の増等による固定資産税の増などにより、過去最高額の市税決算となる見込みです。
- 平成26年度当初予算では、納税義務者数の増加等による個人市民税の増や新築家屋の増等による固定資産税の増等により、市税全体として過去最大規模となっています(対25年度当初予算比+約72億円)。

福岡市の税収の推移



過去最大規模の税収

政令指定都市の税収決算値(平成24年度)

都市名	税収(百万円)	人口	1人あたり税収(円)
大阪市	627,006	2,678,051	234,128 (1)
名古屋市	487,285	2,262,176	215,405 (2)
川崎市	285,254	1,440,474	198,028 (3)
横浜市	701,226	3,693,788	189,839 (4)
福岡市	269,697	1,494,978	180,402 (5)
さいたま市	218,384	1,237,963	176,406 (6)
千葉市	168,968	962,424	175,565 (7)
静岡市	124,449	709,561	175,388 (8)
神戸市	266,520	1,538,047	173,285 (9)
広島市	199,722	1,179,744	169,293 (10)
京都市	242,658	1,468,649	165,225 (11)
北九州市	155,521	966,976	160,832 (12)
仙台市	170,074	1,058,939	160,608 (13)
浜松市	124,509	793,311	156,949 (14)
堺市	130,988	841,253	155,706 (15)
岡山市	108,088	711,435	151,930 (16)
相模原市	108,338	718,602	150,762 (17)
新潟市	118,175	808,163	146,227 (18)
札幌市	273,833	1,927,371	142,076 (19)
熊本市	94,595	737,294	128,300 (20)



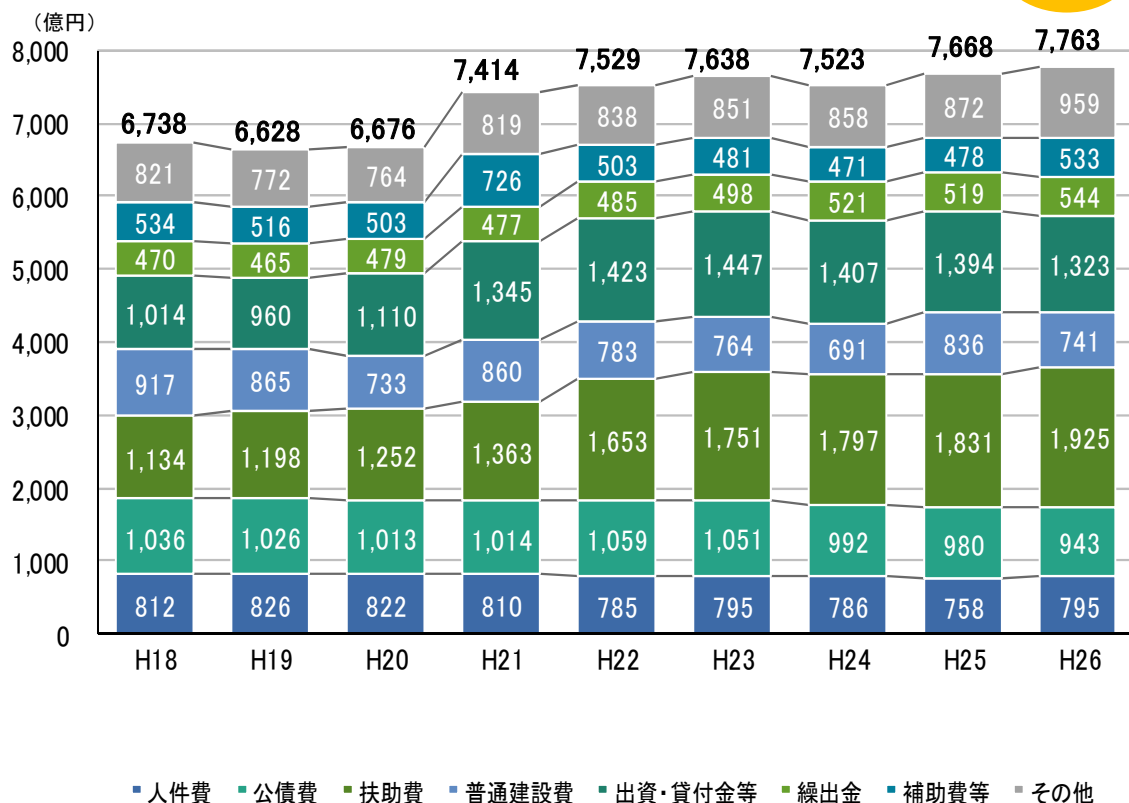
9. 歳出決算の推移(一般会計)

- 義務的経費のうち人件費については、ゴミ収集の委託化や保育所の民営化等に早くから取り組んでおり、政令市の中でも最も低い割合となっています。一方で公債費は、市債残高の着実な縮減などにより減少傾向にあるものの、依然として高い水準で推移しており、扶助費は、生活保護や障がい者福祉、保育所運営費などが増加しています。
- 平成26年度当初予算では、25年度当初予算比で、増え続けてきた生活保護費が減少(▲8億円)しますが、臨時福祉給付金(+39億円)、子育て世帯臨時特例給付金(+17億円)、障がい者施設介護給付(+15億円)、保育所運営費(+13億円)の増等により扶助費が増加(+86億円)、その他にアセットマネジメント経費の増(+32億円)等により過去最大規模となっています。

歳出内訳の推移 ※

過去最大規模の当初予算

政令指定都市の歳出全体に占める義務的経費率(平成24年度)



人件費(%)	公債費(%)	扶助費(%)	
福岡市	10.3%	仙台市	13.9%
仙台市	10.6%	新潟市	18.2%
札幌市	11.7%	静岡市	18.3%
北九州市	13.1%	浜松市	20.5%
大阪市	13.7%	千葉市	21.8%
横浜市	14.0%	北九州市	22.4%
広島市	14.2%	さいたま市	23.0%
堺市	14.4%	熊本市	23.1%
新潟市	15.0%	広島市	23.4%
千葉市	15.4%	川崎市	24.4%
京都市	15.7%	北九州市	24.9%
神戸市	16.0%	横浜市	24.9%
静岡市	16.1%	福岡市	13.9%
浜松市	16.2%	静岡市	14.2%
川崎市	16.3%	浜松市	14.2%
名古屋市	16.4%	岡山市	14.5%
相模原市	16.9%	名古屋市	14.6%
さいたま市	17.1%	神戸市	14.9%
岡山市	17.1%	大阪市	15.3%
熊本市	17.2%	千葉市	15.7%
		堺市	31.0%



10. 特別会計平成25年度決算見込みの状況

- 平成25年度の特別会計全体での実質収支は、約31億円の黒字となっており、前年度(約44億円)から約13億円減少しています。
- 一般会計からの繰入金(市債管理特別会計除く)は、約401億円と前年度から約6億円の増となっています。

単位:百万円

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
後期高齢者医療	15,174	15,081	93	—	93	2,931	—
国民健康保険事業	146,269	145,206	1,063	—	1,063	16,601	—
介護保険事業	84,411	83,763	648	—	648	12,057	—
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,219	529	691	—	691	17	—
集落排水事業	399	399	—	—	—	267	—
中央卸売市場	8,124	8,122	2	2	—	3,434	—
港湾整備事業	18,964	18,799	165	1	164	—	—
市営渡船事業	1,301	1,301	—	—	—	640	—
筥崎土地区画整理事業	1,275	1,275	—	—	—	1,258	—
伊都土地区画整理事業	5,713	5,696	17	17	—	913	—
香椎駅周辺土地区画整理事業	4,507	4,186	322	322	—	1,787	—
公共用地先行取得事業	1,174	1,174	—	—	—	—	—
駐車場	498	498	—	—	—	209	—
財産区	368	368	—	—	—	—	—
市営競艇事業	84,575	84,111	464	—	464	—	1,300
市立病院機構事業債管理特別会計	1,013	1,013	—	—	—	—	—
市債管理	438,334	438,334	—	—	—	98,635	75,621
合計	813,321	809,856	3,465	341	3,124	(40,113) 138,749	76,921
H24年度決算額	817,010	812,180	4,830	450	4,380	(39,519) 139,624	77,019

※平成22年度より「市立病院機構事業債管理特別会計」創設(病院事業の独法化による)

※「一般会計からの繰入金」欄()書きは、市債管理特別会計を除いた額である。

※端数処理の都合により、計の合わない場合がある。

11. 公営企業の経営状況(平成25年度決算見込み)

単位:百万円

企業会計名		下水道事業	水道事業	工業用水道事業	高速鉄道事業
損益計算書	営業収益	43,211	31,359	196	25,786
	営業費用	31,602	26,640	157	21,210
	経常損益	11,608	4,719	39	4,576
	営業外収益	2,105	1,807	0	2,123
	営業外費用	9,022	2,931	11	5,151
	経常利益	4,690	3,594	28	1,548
	純損益				
	特別利益	447	14	-	-
	特別損失	43	57	-	65
	当期純損益	5,095	3,551	28	1,482
利益剰余金	6,544	9,614	355	▲ 137,707	

上記のうち一般会計からの繰入金額	17,358	306	-	2,118
補助金	-	225	-	2,118
負担金	17,358	81	-	-

その他	資金不足比率	-	-	-	-
	一般会計将来負担額	199,096	3,161	-	89,499

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

企業会計名		下水道事業	水道事業	工業用水道事業	高速鉄道事業
貸借対照表	資産				
	固定資産	933,548	337,465	1,415	456,125
	流動資産	26,285	15,319	202	1,201
	資産合計	959,833	352,784	1,617	457,326
	負債				
	固定負債	57,608	4,142	15	113,471
	流動負債	15,805	6,086	70	27,975
	負債合計	73,413	10,229	84	141,447
	資本				
	資本金	(367,823) 467,897	(137,437) 227,888	(537) 815	(177,111) 296,730
剰余金	418,524	114,666	717	19,149	
資本合計	886,421	342,555	1,532	315,879	
負債・資本合計	959,833	352,784	1,617	457,326	

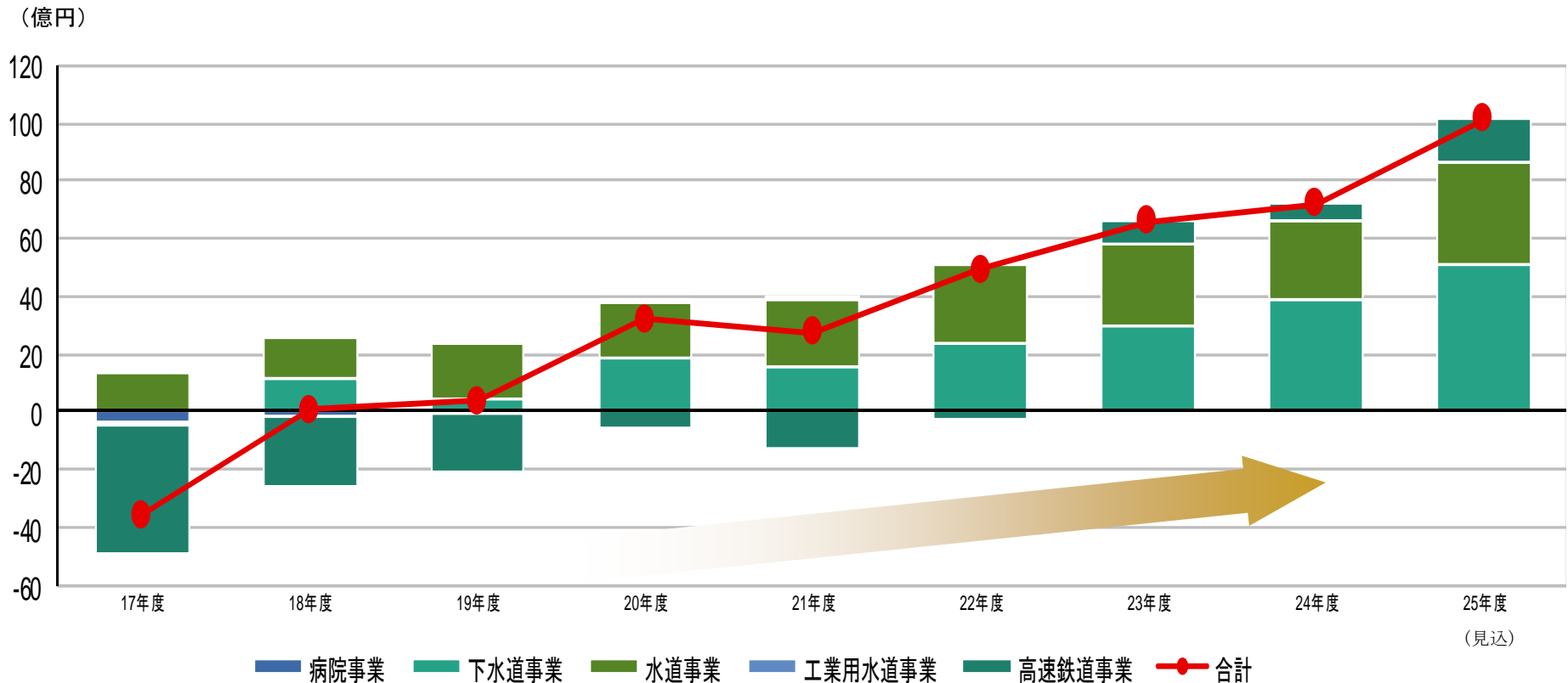
※資本金欄の上段()書きは、借入資本金の額で内数である。

- 公営企業会計においては、借入資本金という特殊な概念が導入されており、一般の企業会計では社債又は長期借入金として固定負債に整理されるものが、公営企業においては、企業債の建設改良事業の財源としての重要性に鑑み、「資本」の取扱いをすることとされています。

12. 企業会計の損益の推移

- 企業会計全体では継続的に黒字を確保しています。
- 高速鉄道事業では地下鉄3号線が開業した平成17年度以降赤字が続いていましたが、平成23年度以降は黒字となっています。平成26年度は、公営企業会計基準見直しに伴い退職給与引当金の不足額等が生じることによる特別損失の発生などにより、赤字となる見込みです。
- 病院事業は、独立行政法人化により平成22年度以降、福岡市会計から分離されました。

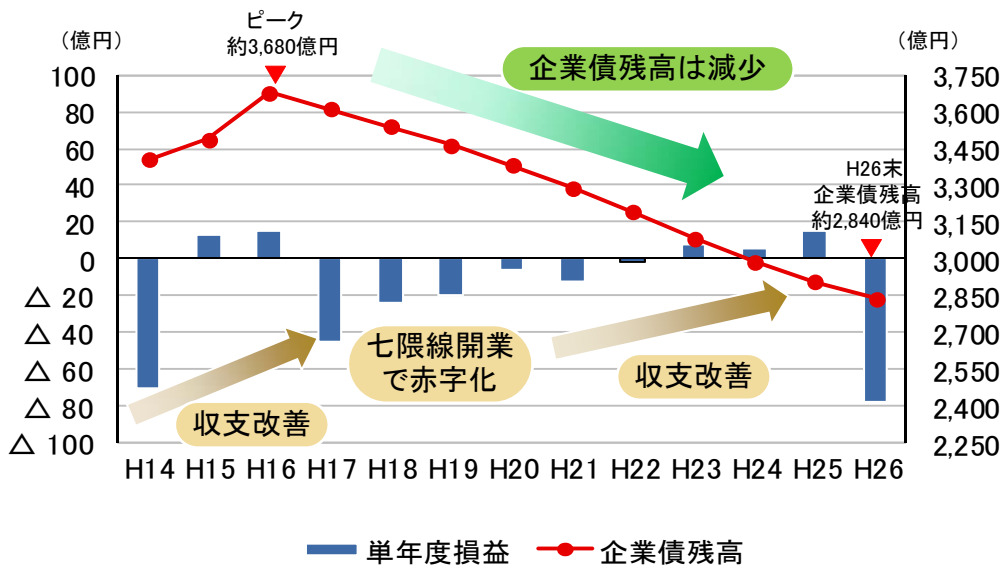
企業会計損益(決算)の推移



13. 福岡市営地下鉄の状況

- 収益的収支は、七隈線の開業(H17.2)に伴う資本費負担の増加等により、平成17年度以降赤字が続いていましたが、資本費負担の減少により徐々に改善し、平成23年度には九州新幹線の全線開業効果や大型商業施設の開業等に伴う増収により黒字となり、平成24年度も引き続き黒字となりました。なお、現行の長期収支見通しでは、単年度損益は平成30年度、累積損益は平成52年度の黒字化を見込んでいます。
- 企業債残高は、平成16年度末の約3,680億円をピークに毎年減少し、平成26年度末には約2,840億円を見込んでおり、着実に残高を減少させています。
- 地下鉄七隈線の天神南～博多間の延伸事業については、平成24年度に国から補助採択を受けるとともに、鉄道事業許可等を取得しました。平成25年度は、工事施行認可の取得等着工に必要な手続きを進め、工事に着手しました。工期は7年、開業は平成32年度を予定しています。
- 平成26年度は、公営企業会計基準の見直しに伴い、退職給与引当金の計上不足額等が生じ、約73億円を特別損失に計上しているため、単年度収支が赤字となる見込みです。

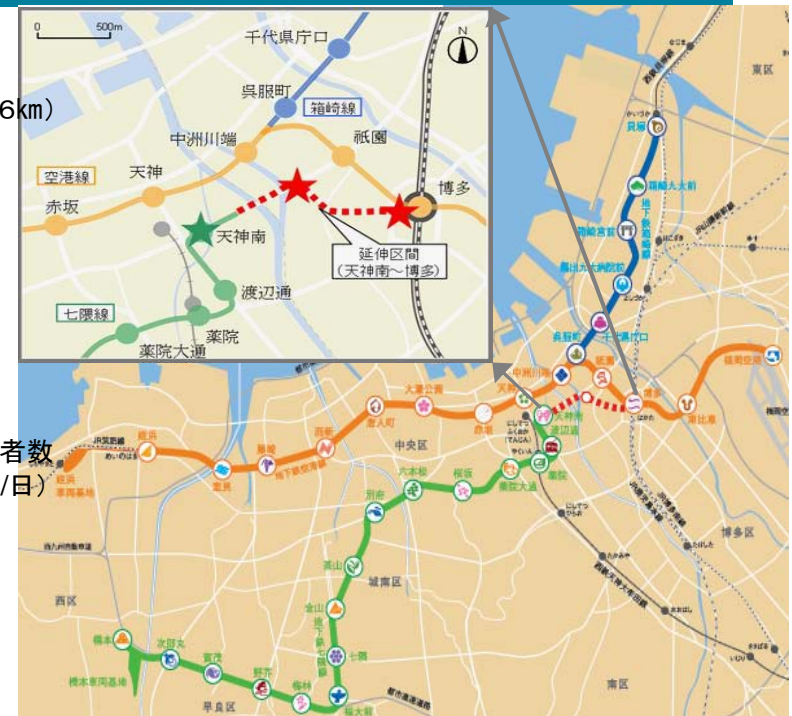
収益的収支(単年度損益)の推移



※H24までは決算、H25は決算見込み、H26は当初予算

七隈線延伸事業の概要(天神南～博多駅)

1. 建設キロ 約1.4km (営業キロ約1.6km)
2. 事業費 約450億円
3. 利用人数 延伸区間 約6.8万人 (うち新規利用者数 約2.1万人/日)
4. 開業予定 平成32年度



14. 外郭団体の経営状況

- 福岡市の外郭団体(本市が出資金・基本金等の25%以上を出資又は出えんしている団体)数は、現在、34団体です。
- 第1次及び第2次外郭団体改革実行計画に基づき、平成16年度以降、平成24年度末までに福岡県が主たる出資者となっている(財)アクロス福岡を除く43団体のうち12団体を削減しています。
- 「第3次外郭団体改革実行計画」(平成25年度～平成28年度)を平成25年度に策定しました。引き続き、さらなる外郭団体の見直しに取り組んでいきます。

福岡市の外郭団体【平成25年度決算】

外 郭 団 体	出資 比率	正味財産	うち	外 郭 団 体	出資 比率	正味財産	うち
		合計 又は 純資産合計 (百万円)	一般正味財産 又は 利益剰余金 (百万円)			合計 又は 純資産合計 (百万円)	一般正味財産 又は 利益剰余金 (百万円)
1 福岡市土地開発公社	100%	2,054	2,014	18 (公財)福岡市施設整備公社	100%	218	18
2 福岡北九州高速道路公社	37%	221,176	878	19 (一財)博多海員会館	40%	215	183
3 福岡市住宅供給公社	100%	3,144	1,309	20 (公財)福岡市防災協会	100%	12	2
4 福岡県道路公社 ※福岡県外郭団体	28%	26,669	-	21 (公財)福岡市水道サービス公社	67%	17	2
5 (公財)福岡アジア都市研究所	100%	32	2	22 (一財)福岡市交通事業振興会	100%	228	218
6 (公財)福岡国際交流協会	99%	846	1	23 (公財)福岡市学校給食公社	50%	45	35
7 (公財)福岡市文化芸術振興財団	100%	655	89	24 (株)福岡クリーンエナジー	51%	8,079	3,258
8 (公財)福岡市スポーツ協会(旧体育協会)	73%	246	28	25 博多港開発(株)	51%	11,846	5,446
9 (社福)福岡市社会福祉事業団	100%	202	77	26 博多港ふ頭(株)	51%	4,347	3,647
10 (財)ふくおか環境財団	100%	2,345	2,325	27 (公財)福岡市教育振興会	47%	1,128	815
11 (公財)九州先端科学技術研究所	83%	496	196	28 (株)博多座	27%	364	▲747
12 (公財)福岡市中小企業従業員福祉協会	100%	226	216	29 (株)福岡ソフトリサーチパーク	47%	5,126	▲1,802
13 (公財)福岡観光コンベンションビューロー	95%	825	29	30 福岡タワー(株)	33%	3,644	644
14 (一財)福岡コンベンションセンター	93%	7,167	6,666	31 福岡地下街開発(株)	49%	10,644	3,231
15 (一財)福岡市水産加工公社	100%	39	29	32 サンセルコビル管理(株)	30%	174	124
16 (公財)福岡市緑のまちづくり協会	100%	1,445	267	33 (地独)福岡市立病院機構	100%	4,915	4,252
17 (公財)博多駅地区土地区画整理記念会館	100%	603	110	34 (公財)アクロス福岡 ※福岡県外郭団体	33%	968	113

※廃止、統合された団体 (第2次外郭団体改革実行計画)

平成22年度 (財)福岡市スポーツ振興事業団を(財)福岡市体育協会に統合 平成23年度 (財)福岡市下水道資源センターを廃止
 平成24年度 (財)福岡市健康づくり財団、(財)福岡市海づり公園管理協会を廃止

15. 地方三公社の経営状況(平成25年度決算見込み)

- 福岡市の三公社は、いずれも多額の剰余金等を有し、安定した経営を続けています。
- 福岡市住宅供給公社は、賃貸住宅事業及び市営住宅管理事業が中心で、安定した経営を行っています。【平成25年度末管理戸数：借上公営住宅199戸、市営住宅31,481戸】
- 福岡北九州高速道路公社は、営業中道路の24.9%(平成25年度末)が償還済みで、将来の採算リスクに備えるための引当金である「道路事業損失補填引当金」約219億円も積み立てています。【平成25年度末供用延長距離：106.3km(うち福岡高速56.8km)】
- 福岡市土地開発公社は、市事業のほか、国事業に係る用地取得等も行っていますが、平成25年度末現在の土地保有では市事業用の用地のみとなっています。【平成25年度末土地保有残高：市事業約89億円】

公社名		福岡市住宅供給公社	福岡北九州高速道路公社	福岡市土地開発公社	
出資状況	資本金	10	221,298	40	
	うち本市出資額 (出資比率)	10	81,901	40	
		100	37	100	
	出資団体数	1	3	1	
貸借対照表	資産	固定資産	3,881	1,248,194	540
		流動資産	3,331	5,378	9,778
		繰延資産	0	869	0
		資産合計	7,212	1,254,440	10,319
	負債	流動負債	1,278	80,984	43
		固定負債	2,790	621,595	8,222
		特別法上の引当金等 (特定準備金)	0	329,685	0
		負債合計	4,068	1,032,264	8,265
	資本	資本金	10	221,298	40
		剰余金	3,133	878	10
法定準備金		0	0	2,005	
資本合計		3,144	222,176	2,054	
負債・資本合計		7,212	1,254,440	10,319	

公社名		福岡市住宅供給公社	福岡北九州高速道路公社	福岡市土地開発公社	
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	6,458	55,772	5,788
		営業費用 (b)	6,314	44,450	5,740
		一般管理費 (c)	84	1,452	51
		営業利益 (d=a-b-c)	60	9,870	▲ 4
		営業外収益 (e)	30	122	9
		営業外費用 (f)	46	9,353	0
		経常利益 (g=d+e-f)	43	639	6
	特別損益	特別利益 (h)	59	0	4
		特別損失 (i)	70	▲ 583	0
		法定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	32	55	10
法定準備金取崩 (k)		0	0	0	
法定準備金繰入 (l)		0	0	0	
法人税等 (m)		0	0	0	
当期利益 (n=g+h-i-m)		—	55	10	
当期利益－住宅供給公社 (n-j+k-l-m)		32			

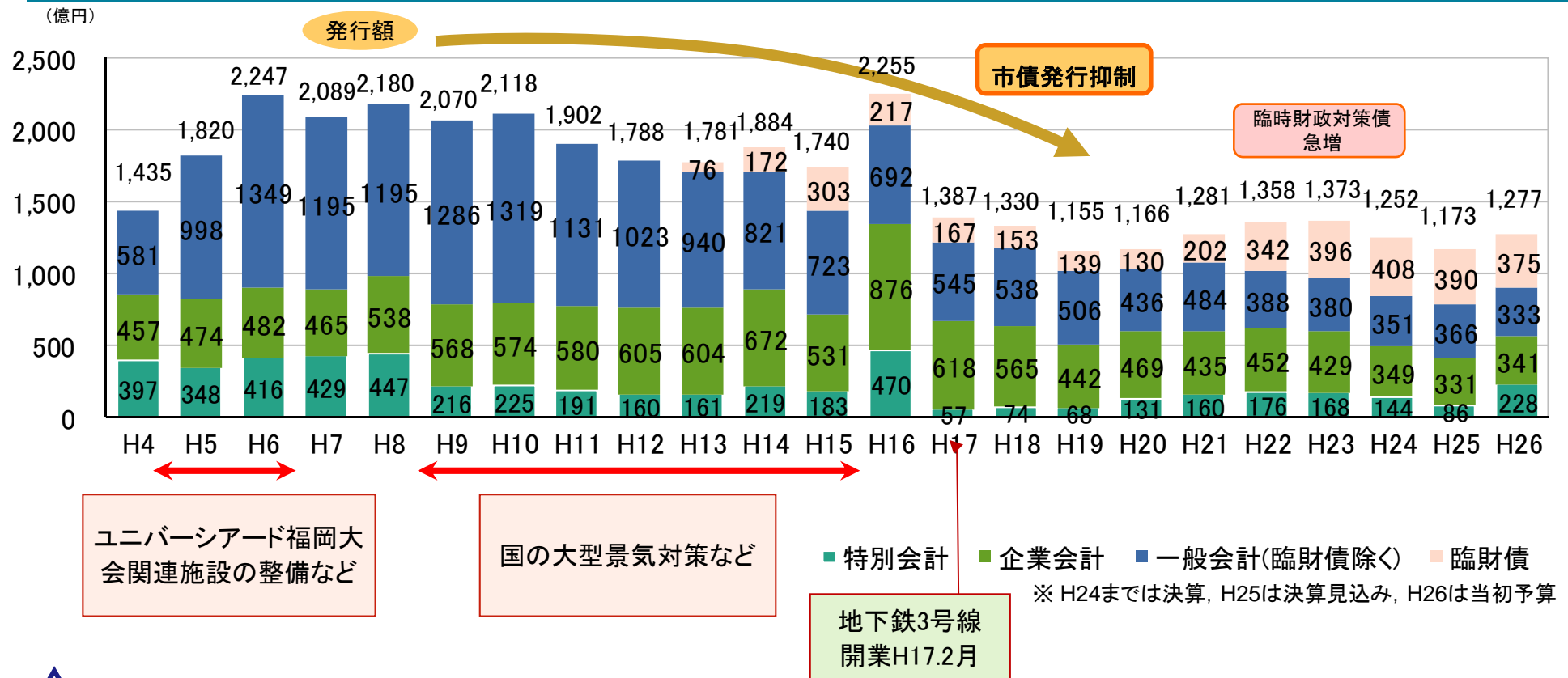
※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

単位：百万円

16. 市債発行額の推移

- 市債発行額は、全会計ベースで、ピークの半分程度まで抑制しています。地方交付税の代替措置である臨時財政対策債が平成21年度以降増加していますが、国により相対的に財政力の強い指定都市への臨時財政対策債の配分が、大幅に増加してきたためです。
- 平成25年度は、臨時財政対策債の発行抑制や、国からの臨時交付金を活用し、市債の発行抑制を図りました。
- 平成26年度当初予算では、臨時財政対策債の発行を、2年連続で抑制するなど引き続き市債発行の抑制に努めていきます。

市債発行額の推移(全会計)



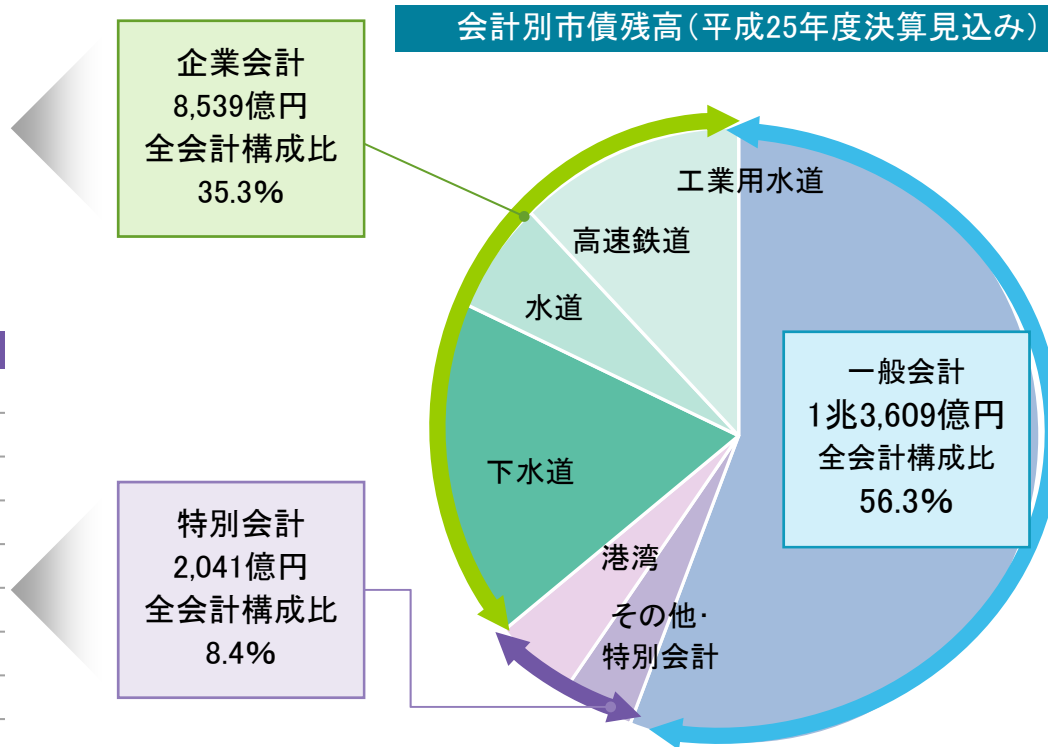
17. 会計別市債残高の状況

- 市債残高の構成比は、一般会計が約56%、企業会計が約35%を占めています。
- 企業会計では下水道事業、高速鉄道事業(地下鉄)のウェイトが高くなっています。

企業会計内訳	市債残高(億円)	全会計構成比(%)
下水道	4,254	17.6
水道	1,374	5.7
工業用水道	5	0.0
高速鉄道(地下鉄)	2,906	12.0
合計	8,539	35.3

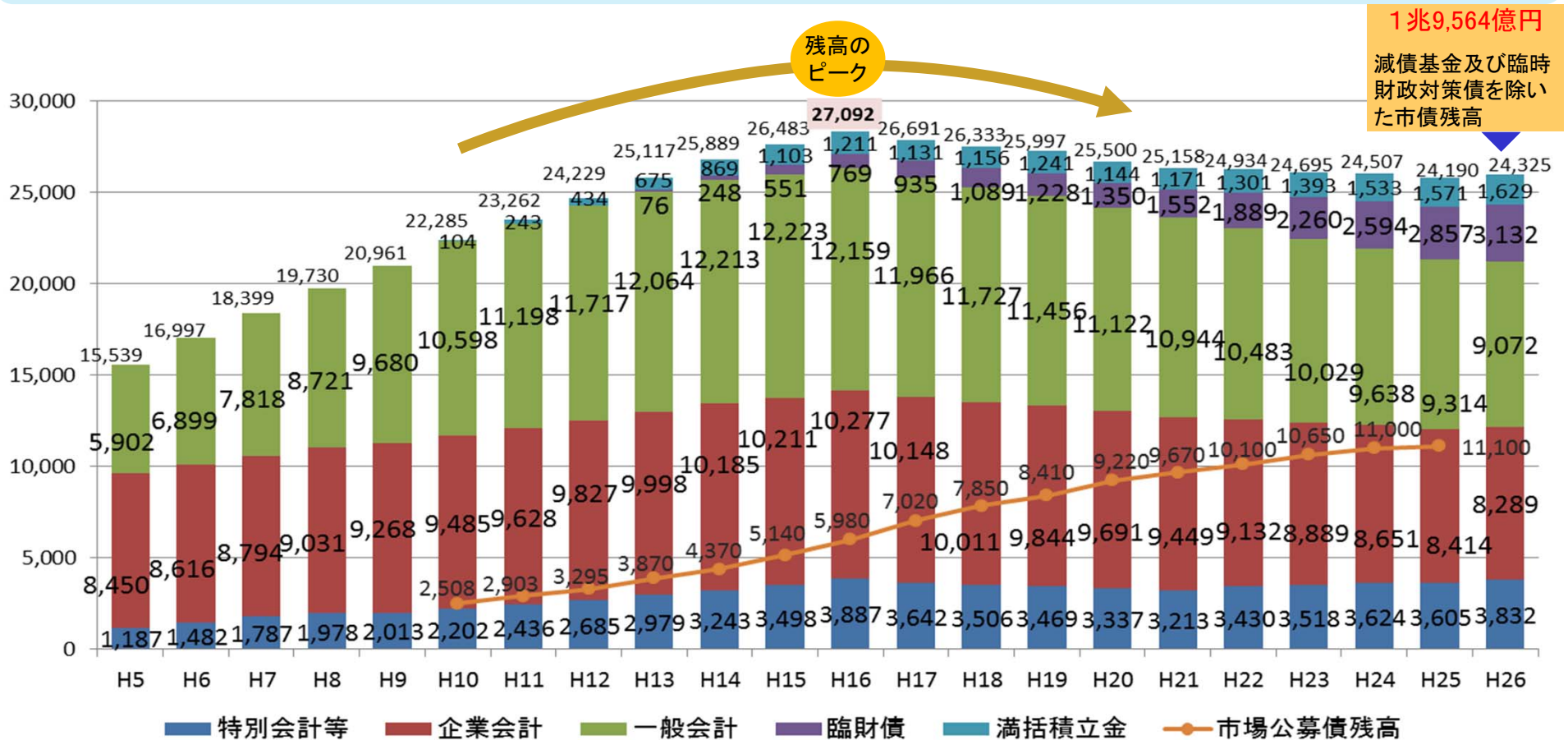
特別会計内訳	市債残高(億円)	全会計構成比(%)
母子寡婦福祉資金	52	0.2
集落排水	18	0.1
中央卸売市場	361	1.5
港湾整備	1,072	4.4
市営渡船	2	0.0
筥崎土地区画整理	88	0.4
伊都土地区画整理	153	0.6
香椎駅周辺土地区画整理	115	0.5
公共用地先行取得	75	0.3
駐車場	21	0.1
市営競艇	0	0.0
市立病院機構病院事業債管理	84	0.3
合計	2,041	8.4

会計別市債残高(平成25年度決算見込み)



18. 市債残高の推移

- 市債発行額の着実な抑制の成果として、全会計合計で、平成16年度をピークに毎年市債残高は減少しており、今後も市債発行額の抑制に努めることとしています。
- 市債の償還財源として積立てている減債基金や、臨時財政対策債を除いた全会計の市債残高は、平成26年度末には2兆円を下回る見込みです。



1兆9,564億円
減債基金及び臨時財政対策債を除いた市債残高

※H24までは決算, H25は決算見込み, H26は当初予算

19. 主な財政指標(平成24年度)

- 人件費比率が政令市で最も低いということもあり、義務的経費比率が政令市の中でも上位に位置し、財政の弾力性を表す経常収支比率は比較的上位の水準となっています。

義務的経費比率(%)	
仙台市	35.1%
新潟市	43.9%
福岡市	47.6%
北九州市	48.3%
静岡市	48.7%
相模原市	50.8%
浜松市	50.9%
さいたま市	51.2%
札幌市	51.6%
京都市	52.0%
横浜市	52.2%
広島市	52.5%
千葉市	52.9%
川崎市	53.6%
神戸市	54.0%
堺市	55.0%
名古屋市	55.4%
熊本市	57.4%
岡山市	57.7%
大阪市	58.3%

経常収支比率(%)	
岡山市	88.2%
熊本市	89.1%
浜松市	89.6%
新潟市	91.2%
静岡市	91.5%
神戸市	91.5%
福岡市	91.7%
さいたま市	92.8%
札幌市	94.3%
相模原市	95.4%
横浜市	95.6%
仙台市	96.5%
堺市	96.7%
広島市	96.8%
千葉市	97.5%
北九州市	97.7%
川崎市	99.4%
名古屋市	99.8%
京都市	100.3%
大阪市	101.9%

財政力指数	
川崎市	1.00
名古屋市	0.99
さいたま市	0.97
横浜市	0.96
相模原市	0.96
千葉市	0.95
大阪市	0.90
静岡市	0.89
浜松市	0.85
仙台市	0.84
福岡市	0.84
堺市	0.83
広島市	0.80
京都市	0.75
岡山市	0.75
神戸市	0.74
新潟市	0.70
北九州市	0.69
札幌市	0.69
熊本市	0.66

実質公債費比率	
相模原市	3.8
堺市	4.9
さいたま市	5.4
札幌市	7.6
大阪市	9.4
川崎市	10.1
北九州市	10.8
神戸市	10.9
熊本市	11.1
仙台市	11.3
新潟市	11.3
静岡市	11.5
浜松市	11.5
名古屋市	12.1
岡山市	13.5
京都市	13.8
福岡市	14.6
横浜市	15.4
広島市	15.9
千葉市	19.5

- 義務的経費比率 = 人件費+扶助費+公債費/歳出総額
- 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源/経常一般財源総額
- 財政力指数 = 基準財政収入額/基準財政需要額 の過去3ヶ年平均値
- 実質公債費比率 = {公債費(市債の元利償還金)+実質的な公債費}/一般財源(使途が特定されていない財源) の過去3ヶ年平均値
- 実質的な公債費 = 公営企業債の償還財源等に充てた一般会計繰出金等

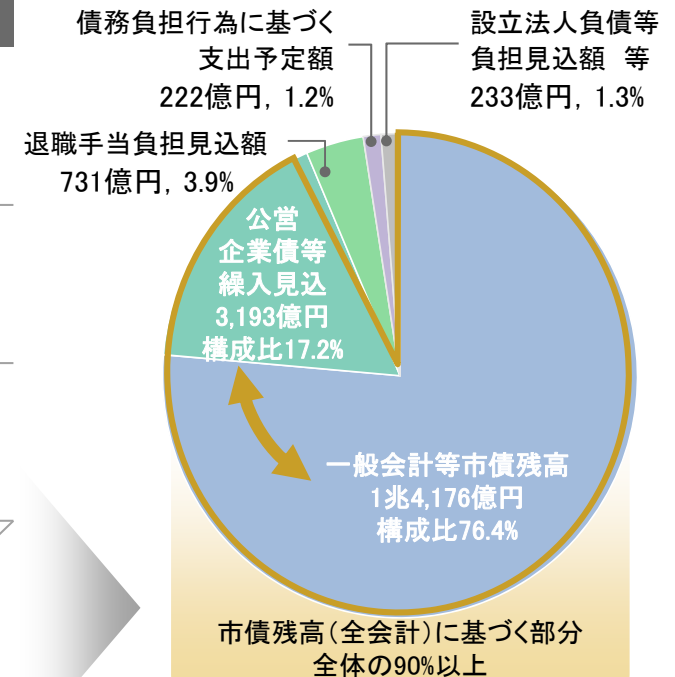
20. 健全化判断比率(4つの指標)

- 全ての指標が年々改善しており、平成25年度決算(見込み)でも引き続き、早期健全化基準を下回っています。
- 平成20年度決算で実質公債費比率が18%を下回ったことにより、平成21年度から、起債にあたって、国の許可団体から『協議団体』に移行しています。
- 将来負担比率については、算入額の90%以上が市債残高に基づくものであり、今後も着実に市債残高縮減の取り組みを進めていくこととしており、低下していく見込みです。

指標	福岡市			早期健全化基準	財政再生基準
	H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算		
実質赤字比率 (一般会計等の赤字の程度)	—	—	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率 (全会計の赤字の程度)	—	—	—	16.25%	30%
実質公債費比率 (一般会計等における借入金返済の負担の程度)	15.7% ↓	14.6% ↓	13.4% ↓	25%	35%
将来負担比率 (外郭団体等も含め、一般会計等で将来負担する可能性がある負債残高の程度)	202.9% ↓	191.9% ↓	174.8% ↓	400%	

※H24までは決算、H25は決算見込み

将来負担額※ 1兆8,559億円の内訳



※ 将来負担額～一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の残高

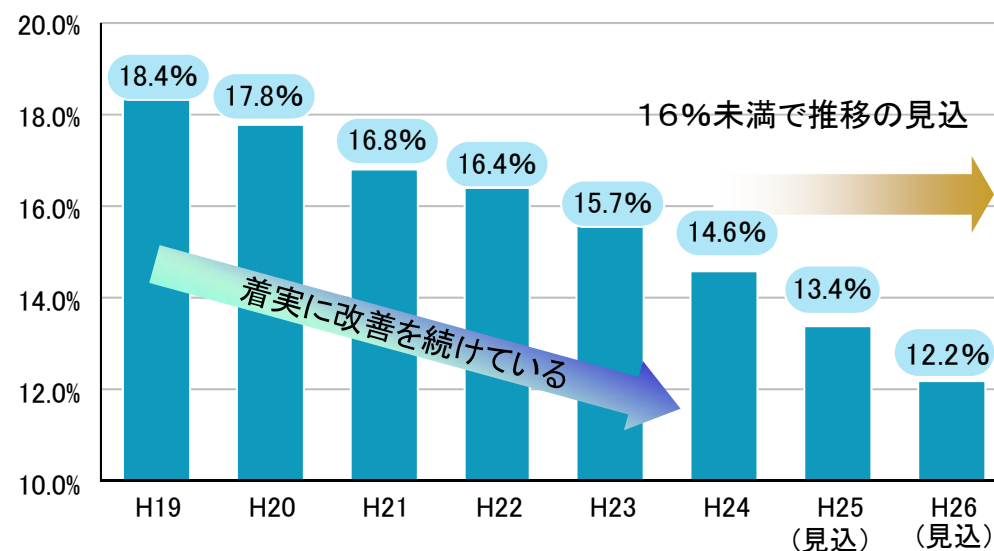
21. 健全化判断比率(今後の実質公債費比率の見通し)

- 市債発行額を元金償還額以下に抑制していくことにより、今後の市債残高の縮減、ひいては公債費負担が減少し、実質公債費比率も引き続き着実に縮減していく見込みです。

平成26年度当初予算(一般会計)における取組

市債発行の抑制	約708億円 (対25年度 ▲2億円)
元金償還額	約778億円 (対25年度 ▲20億円)
減債基金運用利子の償還財源充当	約28億円 (対25年度 +1億円)

実質公債費比率の推移(見込み)



※. H24までは決算, H25は決算見込み, H26は当初予算

22. これまでの財政健全化の取り組みと成果

- 本市では、平成20年度～平成23年度は「財政リニューアルプラン」に基づき、歳入・歳出の両面で健全化の取り組みを積極的に進め成果をあげてきました。
- 平成25年度からは、「行財政改革プラン」(平成25年度～平成28年度)に基づき財政健全化に取り組んでいます。

財政リニューアルプラン

計画期間

平成20年度～平成23年度

取り組みの基本姿勢

- ① さらに改革を進め早期に財政健全化の道筋を立てる
- ② 身の丈にあった財政運営への転換を図る
- ③ よりわかりやすい財政情報を積極的に開示・提供する

目指すべき姿

- (1) 持続可能な財政構造の確立(市債残高の縮減)
 - 毎年度の市債発行額を段階的に抑制し、市民一人当たりの市債残高を着実に減少
- (2) 柔軟性を維持した財政構造の確立(財源不足の解消)
 - 義務的経費の増嵩抑制により財政の硬直化を回避

財政健全化目標

- 平成23年度一般会計市債発行額を450～500億円程度に抑制
 - 市債残高は10年後にほぼ2兆円に縮減(08年度2.6兆円)市民一人当たりの市債残高も150万円を下回る水準に
- 平成23年度までに見込まれる566億円の財源不足を解消

取り組みの成果

市債発行の抑制

- 市債発行額の段階的抑制 ▲56億円
20年度 566億円 → 23年度 510億円
(臨時財政対策債の増加分を除く)
- 市債残高(全会計) ▲805億円
20年度末 2兆5,500億円 → 23年度末 2兆4,695億円
- 実質公債費比率
20年度 17.8% → 23年度 15.7%

財源不足の解消

- | | | |
|--------------|-------|----------------|
| ○ 歳入歳出一体見直し | 106億円 | } 見直し
289億円 |
| ○ 資産・負債の圧縮 | 93億円 | |
| ○ システム・手法の改革 | 90億円 | |

※その他、財源対策や地方交付税等の増加もあわせて財源不足を解消

23. 「行財政改革プラン」について ～「健全な財政運営」の取り組み～

行財政改革プラン 計画期間：平成25年度～平成28年度の4年間

- 「健全な財政運営」の取り組みとして、限られた財源の中で事業の「優先順位の最適化」を行い、市民生活に必要な行政サービスを確保しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保する。

数値目標① 政策的経費の財源確保

- 財源の減少への対応ではなく、「**ビルド&スクラップ**」の精神により、重要施策の推進や新たな課題への対応といったビルドを行うための目標設定とする。

ビルド

- ・「政策推進プラン」の着実な実施
 - ・新たな課題への対応
- ⇒ 確保すべき一般財源 **750億円以上** (26～28年度合計)

政策的経費に
使える一般財源
※26～28年度
合計

【現状】 約300億円程度確保

+450億円以上

【目標】 **750億円以上を確保**

スクラップ

新たに**450億円以上**の財源を捻出
(26年度～28年度合計)

- ・経常的経費の見直し 255億円以上
(行政運営効率化、役割分担・関与見直し、行政サービス見直し)
- ・歳入の確保 195億円以上
(収入・収納率等の向上、市有財産の有効活用等)

数値目標② 市債発行の抑制

- これまでの市債残高縮減路線を堅持し、引き続き、中長期的な市債残高の縮減に取り組む。
- 一般会計における市債発行額を平成25～28年度の合計で、**1,600億円以下**に抑制（臨時財政対策債を除く）

- ◎ 一般会計における市債発行額（臨時財政対策債を除く）

★行財政改革プラン（H25年度～H28年度）
【目標】 **1,600億円以下に抑制**
※25～28年度の合計

財政リニューアルプラン（H20年度～H23年度）
○計画期間発行実績 【現状】 **1,689億円**

- ◎ 臨時財政対策債

国に対し速やかに廃止を求めるとともに、国が示す発行可能額に対して可能な限り抑制する。

- ◎ 市債発行額全体

各年度の市債発行額全体を元金償還額以下とし、残高を増加させない。

24. スタートアップ都市 福岡市

- 福岡市は、「創業のための雇用改革拠点」として、国家戦略特区に選定されました。(平成26年3月)
- 起業等のスタートアップに対する支援による開業率の向上や、MICEの誘致等を通じたイノベーションの推進及び新たなビジネス等の創出を図ります。



※**スタートアップ**とは、①新しく会社をつくること ②会社の中で新規事業をはじめること
③新しい会社が短期間に大きく成長すること

※**MICE**とは、Meeting(企業会議・研修)、Incentive(報奨・招待旅行)、Convention(国際会議)、Event/Exhibition(イベント・展示)など、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称

国家戦略特区制度を活用した取り組み ～日本の元気を福岡市から～

◆スタートアップした5年間

- ・法人税実効税率の引き下げ
- ・外国人高度人材の活用(在留資格の見直し等)
- ・外国医師の業務解禁(外国企業の誘致のため、高度な医療技術を有する外国医師の受け入れを検討)
- ・雇用条件の明確化(労働関係紛争の未然防止のためのガイドライン活用、相談センター設置など)

25. 都市の成長に向けた産業集積（国内外企業の誘致促進）

【企業誘致に向けた取り組み】

- スタートアップ都市として開業率No1を誇る良好なビジネス環境、高度な教育機関の集積による豊富な人材といった福岡市の魅力やポテンシャルを活かした企業誘致を展開。
- クリエイティブ産業（音楽、デジタルコンテンツ等）や環境エネルギー産業（省エネ型パワーデバイス、IT制御等）など、成長分野に対する戦略的な誘致活動を実施。

＜目標＞毎年50社の企業立地で3,000人の雇用創出を目指す

★H25年度の実績：企業立地53社、雇用創出 約3,000人

立地支援制度

最大30億円の立地交付金

指定都市では最大級の立地交付金制度

※適用件数 : H24年度 15件, H25年度20件

《対象分野》

- ・知識創造型産業
- ・健康・医療・福祉関連産業
- ・環境・エネルギー関連産業
- ・アジアビジネス
- ・物流関連業
- ・都市型工業
- ・本社機能等
- ・大規模集客施設



企業の進出事例

＜知識創造型産業（クリエイティブ）＞

○企業名：LINE（株）

（内容）開発ラボ、海外展開拠点等 人員1000人を予定

（特長）東京本社に続く、国内第二の拠点として、福岡市内に同社初の自社ビル建設（H27年度竣工予定）

＜健康・医療・福祉関連産業＞

○企業名：ケンコーコム（株）（H23年度）

（内容）本社、コールセンター

（特長）東京から本社機能を一部移転

＜アジアビジネス＞

○企業名：アライアンス・バーンスタイン（株）（H22年）

（内容）機関投資家・富裕層向けの資産運用

（特長）アジア向け事業の戦略拠点、災害時のバックアップ拠点

＜物流関連業＞

○企業名：イヌイ倉庫（株）及びラサー不動産投資顧問の共同事業体

（内容）物流施設（H26年度竣工予定）

（特長）マルチテナント型物流倉庫

26. 福岡市の信用格付け

- 平成20年4月8日、市場における本市の評価向上を目指し、信用力格付けを取得しました。

格付け会社:ムーディーズ・ジャパン

自国通貨建格付け	Aa3/[アウトルック:安定的]
地方自治体固有の信用力	BCA(ベースラインクレジット) : a1

※ H26.1現在

他団体の格付け状況

	自国通貨建て	BCA
福岡市	Aa3	a1
福岡県	Aa3	a1
静岡県	Aa3	a1
広島県	Aa3	a1
札幌市	Aa3	a1
静岡市	Aa3	a1
浜松市	Aa3	a1
堺市	Aa3	a1
新潟県	Aa3	a2
名古屋市	Aa3	a2
大阪市	Aa3	a2
京都市	Aa3	a2

BCAについて
上位の評価を
受けています。
※ a1 上位
a2 下位

格付け会社による評価

- 財政状況は堅調に改善。「財政リニューアルプラン」により改革はさらに加速
- 全会計ベースの市債残高の減少, 中期的にもこの方向性は維持
- 九州経済における中心的役割
- 人口増加・企業誘致の進展等, 地域経済の発展性

※ムーディーズ・ジャパンから格付けを取得している団体を記載している。

お問い合わせ先

お気軽にお尋ねください。

〒810-8620
福岡市中央区天神1-8-1
福岡市 財政局 財政部 総務資金課

電話 092-711-4196

FAX 092-733-5586

E-mail somushikin.FB@city.fukuoka.lg.jp

HP <http://www.city.fukuoka.lg.jp/>

[トップページ](#) ➡ [市政情報](#) ➡

[市債のご案内](#) ➡ [福岡市債について](#)